

市職員特別職を紹介

市議会臨時会が11月21日に開かれ、監査委員、固定資産評価審査委員の選任について同意され、選挙管理委員は選挙により選任されました。

監査委員

【代表監査委員】

再 佐藤サヨ子 (75歳、早瀬町)

任期は平成33年11月24日まで

選挙管理委員会

【委員長】

再 菊池光康 (68歳、綾織町)

【委員】

新 谷地孝敏 (62歳、土淵町)

新 多田功一 (60歳、早瀬町)

新 菅沼隆子 (60歳、中央通り)

任期はいずれも平成33年11月24日まで

固定資産評価審査委員会

【委員長】

再 多田恵美子 (63歳、新町)

【委員】

新 佐々木秀成 (71歳、宮守町宮守)

新 小島常明 (63歳、早瀬町)

任期はいずれも平成32年11月24日まで

全文は市HPに掲載

遠野市長所信表明演述の全文は、市ホームページに掲載しています。

遠野市長所信表明演述 検索



【遠野市長所信表明演述】 =要旨=

オール遠野で新たなステージへ。

本年10月の市長選挙で当選し、4期目の市政運営にあたる本田敏秋市長が、平成29年12月の市議会定例会で所信表明演述を行いました。本田市長の意気込みを要約してお届けします。



はじめに

本年10月15日の市長選挙において、四期目の市政の重責を担わせていただくこととなりました。選挙中に市内をくまなく回り、課題が山積していることを改めて痛感しました。きめ細かい心配りを行いながら、「全力投球」「所懸念」、そして「誠心誠意」、遠野スタイルによるまちづくりに取り組み決意です。

待ったなしの5課題

五つの緊急優先課題に挑戦し展望を見出します。

① 産業振興と活性化、雇用の確保、移住・定住、交流人口の拡大

東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通、国道340号立丸峠トンネルの開通など交通基盤の整備に伴い、企業の進出意欲が高まっていることから、遠野東工業団地の整備などを進めます。さらに、遠野風の丘の機能充実に取り組みます。農業においては、第二次遠野市農林水産振興ビジョン(タフビジョンII)の実現、地域資源を活用した六次産業、地産地消の推進に取り組みます。

移住・定住、交流人口の取り組みでは、「で・くらす遠野」と「遠野のまのころ」海外交流推進委員会を中心に、国内外との交流人口の拡大を目指します。また、ラグビーW杯や東京五輪・パラ五輪を見

据えた、外国人観光客の受入態勢の充実を図ります。

② 少子化対策と子育て支援の強化

健康福祉の里を拠点に、関係機関と連携し、安心・安全な社会を目指します。開設10周年を迎えた市助産院「ねっと・ゆりかご」を中心に、オール岩手で取り組む周産期医療を遠野から提言します(P22参照)。引き続き、子育て支援や教育環境を充実させ、若年世代の価値観を理解した上で、魅力ある遠野の里をつくります。

③ まちなか再生プロジェクトの推進

市役所本庁舎とJR遠野駅、宮守総合支所とmm1を中心としたまちづくりを進めます。ローカルベンチャー事業で、起業に向けて活動している14人の隊員を支援します。今年9月に設立された、「遠野・西の玄関口みやもり検討会」を核に、宮守町の賑わい創出を図ります。

④ 地域コミュニティの再構築

市内11地区に配置した地区センターを拠点とし、持続可能なコミュニティを育成します。地区まちづくり計画に基づき、地域が主体となった取り組みができるよう、一括交付金による財政支援などを強化します。鱒沢地区センターは、平成31年度の開所に向けた検討を進めます。

⑤ 人づくり、健康づくり、地域づくり

市長と教育委員会で組織する「総合教育緊急課題であることから、引き続き、民間のノウハウを活用して、思い切った見直しを進めます。しっかりと計画を持ち、着実に事業を推進するためには、丁寧な議論と合意形成が必要です。手順を踏むことに、今までの以上のごだわりを持って取り組みます。

また、これまで多くの市民の皆さまからのご支援、ご理解のもと、東北地域のみならず、全国で私たちの遠野市を発信する立場と機会をいただいております。この経験をフルに活用し、さらなる遠野の発展のために行動します。

育会議」で施策を協議し、特に、基礎学力の向上に取り組みます。

県立高校の再編問題においては、両校存続に向けた要望書を県議会議長に届け、高校再編を考える市民会議の皆さまを中心とした署名活動に寄せられた、一万人を超える市民の皆さんの熱い思いを伝えました(P25参照)。地域の将来を担う高校生の育成に向け中高連携による支援策を講じます。

健康増進においては、ICTを活用した健康ポイント事業などを通じ、いつまでも元気に暮らすことができる社会の実現に取り組みます。

人口減に立ち向かう

人口減少、少子高齢化、首都圏への一極集中が進む中、新・遠野市誕生から10

年間で約3千3百人の人口が減少しました。このことに大きな危機感を感じ、平成28年に「産業振興・雇用確保」「少子化対策・子育て支援」を優先方針に掲げ、第二次総合計画、遠野スタイル創造・発展総合戦略、第三次健全財政五カ年計画を策定したところです。

来年4月の組織再編は▽二つの共通優先方針に対応▽スリム化・シンプル化▽分かりやすさ▽を基本方針に掲げて取り組みます。

2つの新組織を設置

これらを組織横断型で、きめ細かく推進していくため、部長級職員らで構成する「遠野スタイル総合推進本部」、中堅職員による「遠野みらい創造デザイン推進チーム」を立ち上げ、計画を着実に実

総合力がキーワード

オール遠野で市政課題に立ち向かい、遠野の総合力を発揮できる新たなステージをしっかりと創りたいと考えています。そのために、まちひと・しごと創生法の基本理念を生かした、産業振興のための市条例を制定したいと考えています。産・学・官・金・労・言の役割を明確にし、遠野の総合力を結集し、産業振興・雇用確保に取り組み考えです。

このほか、第三セクターの経営改善も